

2022年1月21日

南砺市長 田中 幹夫 様

日本共産党南砺市委員会

委員長 大浦 進

市議会議員 中島 満



2022年度南砺市予算編成に伴う要望書

日頃、市政発展のためにご尽力されていることに敬意を表します。

岸田内閣が閣議決定した2022年度予算案は、新型コロナウイルス感染拡大への対策はまったく不十分なうえ、社会保障削減と大軍拡を進めるなど、国民に冷たく、危険な予算案となっています。

岸田首相は、「聞く力」を自慢するのとは裏腹に、森友問題や学術会議の任命拒否などでの国民の要求には背を向け、憲法改悪に執念を燃やすなど、安倍・菅政治を継承し、さらに危険な道を進む姿勢をあらわにし、それを裏付ける予算案となっています。

日本共産党は、22年度予算案の抜本的な組み替えを求めて、市民と野党の共闘を発展させて奮闘するものです。

日本共産党南砺市委員会は、2022年度南砺市予算の編成にあたり、下記のことを要望いたします。

なお、要望に対する回答は文書でお願いいたします。

記

①R02-029-001

医療課

1. 岸田政権に対し、市民の暮らしを守る立場での働きかけを

① 新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」の急激な感染拡大の歯止めがかからず、市中感染が相次ぎ「第6波」に突入したと指摘されています。従来の対応の厳しい反省と切り替えが必要です。科学を無視し、「PCR検査を広げると医療崩壊がおきる」との内部文書までつくって検査を抑制しました。医療と公衆衛生を切り捨ててきた政治を、根本から切り替え、コロナで傷ついた事業と暮らしを支援することを求められたい。

② 弱肉強食の新自由主義をやめ、国民の命と暮らしを何よりも大切にする政治が必要です。「アベノミクス」が貧困と格差の劇的な拡大を招きました。大金持ちがもうかれれば庶民にまわってくるという「トリクルダウン」は起こりませんでした。庶民の暮らしの底上げで経済を良くしていく道への切り替えが必要です。富裕層と大企業の優遇税制を廃止し、大企業の法人税を28%に戻すべきです。そして消費税は5%に減税するよう求められたい。

②H30-058-002

1 南砺で暮らしません課



-4.1.24

③H30-058-004 南砺で暮らしません課

④R03-038-001 総務課

③ 世界でも日本でも、気候危機は待ったなしの大問題です。危機感をみんなで共有して緊急に行動しなければ地球の未来はありません。政府は、「2050年カーボンゼロ」を掲げていますが、肝心の2030年度までの二酸化炭素の削減目標は、10年度比で42%、世界の先進国の50%~60%と比べて、あまりにも低すぎます。原発頼みを続けていることも重大です。原発をただちにゼロにする決断を求められたい。

④ コロナ危機は、「ジェンダー不平等・日本」の矛盾を浮き彫りにしました。日本の男女賃金格差は世界でも異常です。政府統計をもとに試算しても、生涯賃金で1億円近い格差があります。企業による男女別平均賃金の公表と、格差是正計画の策定・公表を義務づけ、政府の責任で格差解消するよう働きかけるとともに、世界でただ一つ、法律で夫婦同姓を強制する国です。選択的夫婦別姓は急務です。選択的夫婦別姓の実現を求められたい。

⑤ 核兵器禁止条約が昨年1月に発行し、人類の歴史で初めて核兵器を違法とする国際法が確立しました。世論調査で7割を超える国民が同条約への参加を求めています。政府は、唯一の戦争被爆国でありながら、条約に背を向けています。NATO（北大西洋条約機構）加盟国であるドイツの新政権は、核兵器禁止条約の締約国会議へのオブザーバー参加を表明しています。日本も、日米安保条約の是非を超え参加するよう求められたい。

⑤R02-029-007 政策推進課

2. 地域住民のいのちと健康を守るために

①R02-029-002 保健センター

① 子どものインフルエンザ予防接種助成事業で、今年度県は対象者を未就学児のみとし、小学生を対象から外そうとしました。各自治体では独自に助成するとともに、県への継続の声があがり、県も検討するとしました。市がいち早く当初予算に計上し、各市をリードした姿勢を評価します。合わせて射水市や小矢部市のように、高校生までを対象とするよう求めます。

②H31-031-004 健康課

② 子どもが多い世帯ほど保険税が高くなる「均等割」があるのは国保だけです。子育て支援に逆行し、厚生労働省も新年度に「均等割」部分の5割を未就学児に限り軽減します。全国知事会、市長会でも対象拡大と地方側負担を国が確保するよう求めています。市の財源は、約80万円ですが全額負担なら約400万円です。18歳未満の国保加入者は約700人で10.5%です。親の職業・仕事で課税の有無は問題です。均等割りの廃止を求めます。

③H31-031-006 地域包括ケア課

③ 聞こえにくくなって会話に支障が出る「加齢性難聴」は、だれにでも起こる可能性があります。聞こえなくなるとコミュニケーションが取りづらくなり、認知症につながります。治療は難しく補聴器で聴力を補う対策が中心です。補聴器は高額で、経済的理由で購入を我慢する人も多くいます。加齢性難聴者の補聴器購入に対する国や県に公的補助を求めるとともに、市独自でも検討されたい。

④R03-038-002 商工企業立地課

④ 女性が多く働く介護・福祉・保育などケア労働の平均賃金は、全産業平均より月約10万円も低いという実態が長らく放置されています。しかも市の保育士の任用職員は一般職の保育士の40%にすぎません。市は嘱託・臨時保育士を任用職員とし、待遇改善に努められていますが、ジェンダー平等の観点からも、男女賃金格差の是正をはじめ、働く場での平等をはかられたい。

⑤R03-038-003 保健センター

⑤ 令和3年10月厚生労働省は平成25年以降中止していた子宮頸がんワクチンの積極的な接種勧奨の再開を認めました。子宮頸がんの原因がわかり、予防するワクチンができたガンはほかにありません。平成25年副反応が問題となり、積極勧奨中止となりました。20代のガンの2位が子宮頸がんであり、中止期間中に接種機会を逃した人への対応や、副反応などの症状が出た場合の相談体制を整備し、接種されたい。

3. 安全で住みよい街づくりをすすめるために

①H31-031-007 建設維持課

① 2020年5月利賀ダムの基本計画が変更されました。利賀ダム建設による治水効果は少なく、洪水対策を考えるならば庄川の堤防のかさあげや強化が重要です。地すべり対策費は382.7億円と2.8倍に増えましたが、地すべりが最も激しかった大豆谷地区は3.3億円と半減しています。あらゆる観点から十分な検討が必要です。ダム本体工事を中止し、工事用道路の完成をもって終了とされたい。

②R03-038-004 総務課

② 南砺市の常備消防の実人員は76人、必要人員は105人で充足率は72%です。市では常備消防に加え、消防団や自主防災組織の協力で、消防の総合力を向上し、安心・安全な市を目指しています。消防団員の削減が予定されていますが、住民の安心・安全に果たしている消防団員の役割は計り知れません。消防団員の削減(157人)での経費削減額は、職員の1.5名分にすぎません。常備消防職員の充足が前提で、団員の削減は許されません。

③R03-038-005 農政課

③ 歯止めがかからない米価の大暴落です。コシヒカリ1等米の概算金が1俵2000円減の1万1000円です。生産費を大きく下回る異常事態です。これでは米作りも地域経済も崩壊しかねません。農家を守るため、過剰在庫を政府が買い取り、市場から隔離する。米を、コロナ禍で苦しむ国民、学生などに大規模に供給する仕組みを創設する。ミニマム・アクセス米の輸入を中止するよう、あらゆる機会をとらえ発信されたい。

④ 基本水量の10%まで使用しない家庭が約30%とのことで、使わないのに約7800万円を支払っています。高齢者や若者の1人暮らしの弱者といわれる世帯が多く該当します。上水道は、下水道料金とも連動します。基本水量を下げる、または福祉施策として、生活弱者を応援する立場で、一般会計からの繰り入れも検討されたい。

⑤ 年々深刻になる貧困と格差の拡大を是正するには、最低賃金を大幅に引き上げること

④H30-058-012 上下水道課

が喫緊の課題です。県の最低賃金審議会は8月5日、28円引き上げ877円とする答申を行い、10月1日から実施しました。世界では全国一律の最賃制を採っている国が大半です。最低賃金の全国一律制および大幅引き上げと、中小企業への支援拡充を求める立場での取り組みを図りたい。

4. 教育環境の整備を

①R02-029-005 教育総務課

① 今年度から小学校の学級は、40人となっている小2～小6の学級編成標準を、5年間かけ35人に引き下げます。富山県では35人学級を小学校1・2年生で実施しており、2023年度までに全学年を35人以下に引き下げます。南砺市の現在の小中学校の数で見れば、35人学級で131学級から133学級の2学級増、30人学級で145学級の14学級増です。全県的に、小学校の35人学級を中学校にも拡大し、さらに30人学級を求められたい。

②R03-038-006 教育総務課

② 市では、「小中一貫教育を推進し、小・中学校を義務教育学校とする方向」としています。しかし、「小中一貫校」なのか「施設一体型」か、また「特認校制度」は、全ての学校を対象とするのかもわかりません。教育のあり方は、専門的な知見が必要です。市民にメリット・デメリットを示し、よく理解が得られるようにするためにも、「つばき学舎」の先生方をはじめ、専門家の意見を含め、教育委員会としても十分な検討を行われたい。

③ 日本の子どもの貧困化率は13.9%、約7人に1人であり、ひとり親世帯の子の貧困率は2人に1人ときわめて高い状況です。小中学校の学校給食費の保護者負担は、義務教育費の半分を占め、一人あたり年間5～6万円です。就学援助の認定者数は生徒数が減少しているにもかかわらず、増え続けています。「義務教育は無償」を定めた憲法26条にそくして、学校給食の無償化をすすめられたい。

③H31-031-013 教育総務課

④ コロナ禍で子どもの貧困問題が深刻度を増すなか、教育にかかる費用が家計を圧迫しています。そのなかで見えにくい私費負担＝「隠れ教育費」が注目されています。制服やかばん、上履き、体育着などの「学校指定品」です。また、オンライン授業にかかる費用が新たな隠れ教育費になっています。必要なものは無償化する。本当に必要かを精査し、やめるか別のものにするかを考える必要があります。十分な検討を求めます。

⑤ 「南砺市公共施設再編計画」で、公共施設床面積を半分にするとしています。市民も交えて「まちづくり検討会議」や「提言書実現検討会議」で議論されてきましたが、床面積「削減ありき」で、市民の声は反映されていません。文化センターの一括した指定管理は、「まちづくり基本条例」前文にある、自然と歴史、文化を持った旧町村の特色を活かすか疑問です。施設再編は市民の暮らし、希望の持てる観点で取り組まれたい。

以上

④R03-038-007 教育総務課 ⁴ ⑤R03-038-008 行革施設管理課